

庁舎等管理業務競争入札参加資格審査申請書提出書類一覧

記載例

| | | |
|---------|--------------|------|
| 申請担当者 | | 入力確認 |
| 郵便番号 | 020-1100 | 入力完了 |
| 住所 | 岩手県盛岡市内丸90-1 | 入力完了 |
| 商号又は名称 | 岩手株式会社 | 入力完了 |
| 電話番号 | 019-629-0000 | 入力完了 |
| メールアドレス | iwate@**.jp | 入力完了 |
| 担当者名 | 岩手 花子 | 入力完了 |

※赤色部分を入力してください。

※様式第1号と異なる場合があるため連動させていません。

※県処理欄

| | |
|-------------|--|
| 受付番号 | |
| 受付年月日 | |
| 再提出月日 | |
| ※県処理欄（担当者名） | |
| 1次（振興局） | |
| 1次（管財課） | |
| 2次（管財課） | |

※県処理欄

| No. | 提出書類一覧（番号順に並べること） | | 必須 又は 該当 | ※提出の有無 （○・×記入） | | 備考 |
|------------------|---|----------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------------------|
| | 法人の場合 | 個人の場合 | | 1次 （振興局） （管財課） 記入欄 | 2次 （管財課） 記入欄 | |
| 1 | 申請書（様式第1号） | | 必須 | | | |
| 2 | 審査調書（様式第2号） | | 必須 | | | |
| 3 | 業者カード（様式第3号） | | 必須 | | | |
| 4 | 営業に関し法令上の許可登録等を受けていることを証する書面の写し | | 該当 | | | ※希望する業務に登録要件が指定されている場合に提出 |
| 5 | 商業登記簿等の謄本の原本 | 営業証明書の原本 | 必須 | | | |
| 6 | 納税証明書の原本 | | 必須 | | | |
| | (1)【県内に営業所を有する者】 | | 場合別 | | | |
| | ①消費税及び地方税の未納が無いことの証明書 | | | | | |
| | ②岩手県における県税の未納が無いことの証明書 | | | | | |
| | (2)【県内に営業所を有しない者】 | | 場合別 | | | |
| | ①消費税及び地方税の未納が無いことの証明書 | | | | | |
| ②法人税の未納が無いことの証明書 | ②所得税の未納が無いことの証明書 | | | | | |
| 7 | 実績調書（様式第4号） | | 該当 | | | ※岩手県内の実績のみ記載 |
| 8 | 技術者経歴書（様式第5号） | | 該当 | | | ※1申請業務につき最低1名記載 |
| 9 | 法令による免許等の写し | | 該当 | | | ※様式第5号「技術者経歴書」掲載の資格の免許等の写しを提出 |
| 10 | 財務諸表の写し （申請書を提出する日の属する年の前年に決算日の到来する営業年度のもの） | | 必須 | | | |
| | (1) 貸借対照表 | (1) 収支計算に関する書類 | | | | |
| | (2) 損益計算書 | | | | | |
| | (3) 株主資本等変動計画書 | | | | | |
| 11 | 従業員の数を証する書面（岩手県内の常時雇用職員分に限る） 例：社会保険月額報酬決定通知書、雇用保険証、給与明細書、賃金台帳、出勤簿、従業員名簿等 | | 必須 | | | |
| 12 | ISO認証取得証明書（9001又は14001）の写し | | 該当 | | | ※取得の場合のみ提出 |
| 13 | いわて地球環境にやさしい企業等の認証に係る証明書の写し | | 該当 | | | ※認定の場合のみ提出 |
| 14 | 障がい者雇用状況報告書等の写し | | 必須 | | | |
| | (1)障がい者雇用状況報告書を公共職業安定所に提出している場合 障がい者雇用状況報告書等の写し | | 場合別 | | | |
| | (2)障がい者雇用状況報告書を公共職業安定所に提出していない場合 ・社会保険月額報酬決定通知書 ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳 | | 場合別 | | | |
| 15 | いわて子育てにやさしい企業等の認証に係る証明書の写し | | 該当 | | | ※認証の場合のみ提出 |
| 16 | いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）の認定に係る証明書の写し | | 該当 | | | ※認定の場合のみ提出 |
| 17 | 暴力団、暴力団員又はこれらのものと密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書（様式第6号） | | 必須 | | | |
| 18 | 役員の一覧表（様式第7号） | | 必須 | | | |
| 19 | あて先を明記した返信用定形封筒（長形3号封筒に郵便切手110円を貼付したもの） | | 必須 | | | |
| 20 | 委任状（様式第8号） | | 該当 | | | ※本店から支店へ委任する場合のみ提出 |
| 21 | 委任状（様式第9号） | | 該当 | | | ※行政書士へ委任する場合のみ提出 |

※（申請者様）こちらも併せて印刷し、提出願います。

審査内容チェックシート（審査機関用）

※証明書等は日付も確認すること

| 提出書類 No. | 提出書類名 | 確認箇所 | 確認内容 | 必須 又は 該当 | 1次 （振興局） （管財課） 記入欄 | 2次 （管財課） 記入欄 |
|-------------|---------------------------------|--------------------------|--|----------------|-----------------------------|--------------------|
| 1 | 申請書（様式第1号） | ①全体 | もれなく記載されているか。 | 必須 | | |
| 2 | 審査調書（様式第2号） | ①契約実績 | 様式第4号実績調書と一致しているか。 ア）営業年度が一致しているか。 イ）千円単位で、税抜表記であるか。 | 必須 | | |
| | | ②従業員数 （R7.12.31時点） | 従業員の数を証する書面（提出書類No.11）及び様式第3号業者カードと一致しているか。 ア）「従業員数」は、常時雇用職員。（代表者を含む） イ）従業員の数を証する書面は、給与明細書、賃金台帳、出勤簿、従業員名簿等でも可で、県内の従業員数が確認できるものであること。 | 必須 | | |
| | | ③資本金【法人】 ※個人の場合は0を記載 | 貸借対照表（提出書類No.10-（1））、株主資本等変動計算書（提出書類No.10-（3）、商業登記簿謄本（提出書類No.5））の記載のものと一致しているか。 | 必須 | | |
| | | ④自己資本額 （純資産合計額） | 貸借対照表（提出資料No.10-（1））、株主資本等変動計算書（提出書類No.10-（3））を確認。 （個人事業主の場合の算出例） 期首資本金（元入金等）＋事業主借勘定＋事業主利益（所得）－事業主貸勘定 | 必須 | | |
| | | ⑤流動比率 | 流動資産、流動負債は、貸借対照表の記載のものと一致しているか。 | 必須 | | |
| | | ⑥営業年数 | 営業年数は正しいか。 ア）年末満の端数は、切り捨て。 イ）合併法人は、A社+B社/2で算出した年数。 ウ）創業当時が個人の場合は、現組織への変更を確認する。 エ）休止、停止の期間は営業年数から差し引く。 （参考） 大正15年＝昭和元年、昭和64年＝平成元年、平成31年＝令和元年。 例）昭和29年→63-29+30+6＝70年 | 必須 | | |
| | | ⑦ISO認証取得 （R7.12.31時点） | ISO認証取得証明書の写し（提出書類No.12）を確認。 | 該当 | | |
| | | ⑧いわて地球環境にやさしい事業所の認定 | いわて地球環境にやさしい事業所の認定に係る証明書の写し（提出書類No.13）を確認。 | 該当 | | |
| | | ⑨障がい者雇用状況 | 【障がい者雇用状況報告書を提出した場合】 （職員40.0人以上の事業所が該当（ただし、除算率が適用となって提出しなかった事業所を除く。）） 障がい者雇用状況報告書の写し（提出書類No.14-（1））を確認。 法定雇用率の達成となっている（障がい者不足数が「0」）か。 | どちらか 必須 | | |
| | | | 【障がい者雇用状況報告書を公共職業安定所に提出していない場合】 社会保険月額報酬決定通知書及び各障がい者手帳写し（提出書類No.14-（2））を確認。 雇用障がい者数が記載してあるか。 | | | |
| | | ⑩いわて子育てにやさしい企業等の認証 | いわて子育てにやさしい企業等の認証に係る証明書の写し（提出書類No.15）を確認。 | 該当 | | |
| | | ⑪いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）の認定 | いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）の認定に係る証明書の写し（提出書類No.16）を確認。（ステップ2のみが対象） | 該当 | | |
| 3 | 業者カード（様式第3号） | ①業者情報 | 【本店が県外の場合】 「本店が県外で岩手県内に支店等が無い場合、岩手県を担当する支店等」が記載されているか。記載がない場合は、本店が担当とみなす。 【岩手県内における支店がある場合】 記載があるか。 | 該当 | | |
| | | ②希望する業務の内容 | いずれかに○印が記入されているか。 | 該当 | | |
| | | | 営業に関し法令上の許可登録等を受けていることを証する書面（提出書類No.4）を確認。（提出要領5（4）参照） ア）R8.1.1現在で許可されているか。 イ）登録要件を満たしているか。 | 必須 | | |
| | | ③法令による免許等を有している職員 | 技術者経歴書（様式第5号）と一致しているか。 | 必須 | | |
| | | ④従業員数 | 従業員の数を証する書面（提出書類No.11）と一致しているか。 | 必須 | | |
| 4 | 営業に関し法令上の許可登録等を受けていることを証する書面の写し | ⑤営業年数 | 各支店分の記載があるか。 ※名簿に掲載されるため | 該当 | | |
| | | ①全体 | 登録要件に指定しているものが添付されているか。 | 該当 | | |
| 6 | 納税証明書の原本 | ②有効期限 | 有効期限内か。 | | | |
| 7 | 実績調書（様式第4号） 岩手県内の実績を記載 | ①全体 | 未納が無い。 | 必須 | | |
| 8 | 技術者経歴書（様式第5号） | ①契約期間 | 財務諸表（提出書類No.10）の会計年度と一致するか。 参考：複数の決算期間にわたる場合は、各営業期間分の実績を記載。 （計算例）契約金額×当該決算期間中の月数÷契約期間月数 | 必須 | | |
| | | ②契約の相手方・場所 | 岩手県内のものとなっているか。 | 必須 | | |
| | | ③契約金額 | 審査調書（様式第2号）及び業者カード（様式第3号）と一致しているか。 ※中小企業等協同組合法に基づく協同組合及びその組合員は、共同受注事業分の実績は、契約者である組合の実績に記載。組合員は実績として記載しない。同一案件における組合と組合員の重複記載不可。 | 必須 | | |
| 9 | 法令による免許等の写し | ①法令による免許等 | 法令による免許等を有している職員の人数は、業者カード（様式第3号）と一致しているか。 取得年月日及び登録等番号が記載されているか。 | 必須 | | |
| | | ①添付書類 | 技術者経歴書（様式第5号）に記載されている免許等の写しが添付されているか。 | 必須 | | |
| 17 | 法令による免許等の写し | ②有効期限 | 有効期限内か。 | 該当 | | |
| | | ①全体 | 記載されているか。 | 必須 | | |
| 18 | 役員の一覧表（様式第7号） | ①一覧表 | 法人の場合は、登記されている全ての役員（商業登記簿謄本を確認）、個人の場合は、その者（事業主）が記載されているか。 一覧表の記入漏れがないか。 （警察照会時に必要な情報であるため） | 必須 | | |
| | | | | 必須 | | |
| 20 | 委任状（様式第8号支店等への委任） | ①全体 | 委任者、受任者、委任事項が明記されているか。 | 該当 | | |
| | | | 委任者及び受任者の押印がされているか。 | 該当 | | |
| 21 | 委任状（様式第9号行政書士への委任） | ①全体 | 委任者、受任者、委任事項が明記されているか。 | 該当 | | |
| | | | 委任者の押印がされているか。 | 該当 | | |

| |
|--------|
| 【受付番号】 |
| |

記載例

庁舎等管理業務競争入札参加資格審査申請書

申請日 令和8年1月5日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

| | | |
|-----|--------|--------------|
| 申請者 | 郵便番号 | 020-1100 |
| | 住 所 | 岩手県盛岡市内丸90-1 |
| | 電話番号 | 019-629-0000 |
| | | |
| | (フリガナ) | イワテカブシキガイシャ |
| | | |
| | 商号又は名称 | 岩手株式会社 |
| | | |
| | 代表者職 | 代表取締役 |
| | | |
| | 代表者氏名 | 岩手 巖 |

岩手県所管に係る庁舎等管理業務に係る競争入札に参加する資格を得たいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書の記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

審査調書

| | |
|--------|----------|
| 基準日 ※2 | 令和8年1月1日 |
|--------|----------|

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|-----------------------|------------------------|-------------------------------|---------------------------|------------------------|---|----------------------------------|----------|------|----|---------|----------------------|
| 【受付番号】 ※1 | | | フリガナ 商号又は名称 | | イテカブシカイシャ 岩手株式会社 | | | | | | | | |
| 岩手県内 における 契約実績 ※3 | 希望する 業務の種類 | 直前2年間の各営業年度の決算に基づく実績高 | | | | | | 直前2年間の 年間平均実績高 (千円未満の端数切捨) | 【数値】 | 入力確認 | | | |
| | | 前々の営業年度 | | | 直前の営業年度 | | | | | 入力完了 | | | |
| | | 自 | R6. 1. 1 | | 自 | R7. 1. 1 | | | | 入力完了 | | | |
| | | 至 | R6. 12. 31 | | 至 | R7. 12. 31 | | | | 入力完了 | | | |
| | 清掃 庁舎、貯水槽、貯油槽、 し尿浄化槽、道路・公園等 | 4,500 | 千円 (税抜) | 90 | 千円 (税抜) | 2,295 | 千円 (税抜) | 【実績（清掃）】 | 入力完了 | | | | |
| | 警備 常駐警備、機械警備 | 500 | 千円 (税抜) | 0 | 千円 (税抜) | 250 | 千円 (税抜) | 【実績（警備）】 | 入力完了 | | | | |
| | 冷暖房設備の 運転管理 | 0 | 千円 (税抜) | 0 | 千円 (税抜) | 0 | 千円 (税抜) | 【実績（冷暖房設備の 運転管理）】 | 入力完了 | | | | |
| | 設備の保守管理 消防設備、電気・通信設備、 冷暖房・空気調和設備、 し尿浄化槽、その他 | 0 | 千円 (税抜) | 2,083 | 千円 (税抜) | 1,041 | 千円 (税抜) | 【実績（設備の保守管理）】 | 入力完了 | | | | |
| | 計 | 5,000 | 千円 (税抜) | 2,173 | 千円 (税抜) | 3,586 | 千円 (税抜) | | | | | | |
| | 従業員数 (常時雇用) 様式第3号と連動 ※4 | 法令による免許等を 有している職員 | 事務関係職員 | その他職員 | 合計 | 左のうち岩手県内 における常時雇用職員 | ※添付の岩手県 内の従業員の数 を証する書面と 一致していること | 【従業員数（岩手県 内）】 | 入力完了 | | | | |
| 6 | 人 | 10 | 人 | 19 | 人 | 35 | 人 | 34 | 人 | | | | |
| 資本金 ※5 | 10,000 | 千円 | 自己資本額 (純資産合計) ※6 | 600,000 | 千円 | | 【自己資本額】 | 入力完了 | | | | | |
| 流動比率 ※7 | 流動資産 | (| 564,000 |) | 千円 | × 100 = | 626.66 % (小数点 第3位以下 切捨) | 【流動比率】 | 入力完了 | | | | |
| | 流動負債 | (| 90,000 |) | 千円 | | | 入力完了 | | | | | |
| 営業年数 ※8 (年末満端数切捨) | 創業 | 営業の休止、停止等の期間（該当の場合） | | | | 現組織への変更 (該当の場合) | 営業年数計 | 【営業年数】 | 入力完了 | | | | |
| | 西暦 | 1970年4月 | 西暦 | 1980年6月 | から | 1982年3月 | まで | | | 1年 | 西暦 | 1984年4月 | 基準日・創業 (=休止・停止期間) |
| | 和暦 | 昭和45年4月 | 和暦 | 昭和55年6月 | から | 昭和57年3月 | まで | | | 1年 | 和暦 | 昭和59年4月 | |
| ISO認証 取得 ※9 | ○ | 9001 | — | 14001 | いわて地球環境にやさしい 事業所の認定 ※9 | | | ○ | 【ISO・地球】 | 入力完了 | | | |
| 障がい者 雇用状況 ※10 | 障がい者雇用状況報告書 の提出 | — | 有 | → | 不足数 | | 人 | → | 【障がい者雇用】 | 入力完了 | | | |
| | | ○ | 無 | → | 雇用障がい者数 | | 2 | 人 | 【障がい者雇用】 | 入力完了 | | | |
| いわて子育てにやさしい 企業等の認証 ※9 | | — | | いわて女性活躍認定企業等 (ステップ2)の認定 ※9 | | | | ○ | 【子育て・女性】 | 入力完了 | | | |
| 【総合審査数値】 | | 業務の種類 | | 【審査数値】 | | 業務の種類 | | 【審査数値】 | | | | | |
| | | 清掃 | | | | 冷暖房設備の運転管理 | | | | | | | |
| | | 警備 | | | | 設備の保守管理 | | | | | | | |

記載要領

- ※1 白色部分を入力し、青色部分（計算式あり・他様式と連動）及び【】欄は記載しないでください。
- ※2 基準日は、申請書を提出する日の属する年の1月1日となります。
- ※3 契約実績の欄には、基準日の属する営業年度の直前2年間の各営業年度における県内の実績を記載してください。なお、申請書を提出する時点で、決算額が確定していない場合は、「前々の営業年度」を「前々々の営業年度」に、「直前の営業年度」を「前々の営業年度」にそれぞれ読み替えて記載してください。
- ※4 従業員数の欄には、基準日の前日における営業に従事する常勤職員の数（代表者含む）の記載となります（様式第3号と連動）。
- ※5 資本金の欄には、法人にあっては商業登記簿、貸借対照表、株主資本等変動計画書に記載された金額を記載し、個人にあっては「0」を記入してください。
- ※6 自己資本額の欄には、貸借対照表、株主資本等変動計画書に記載された純資産合計額（個人は、期首資本金+事業主借勘定+事業主利益-事業主貸勘定）を記載してください。
- ※7 流動比率の欄には、基準日の直前決算における流動資産および流動負債を記載してください。
- ※8 営業年数の欄には、基準日の前日までの営業年数を記載してください。なお、その年数に年末満の端数があるときは、これを切り捨ててください。営業停止・休止等の期間は、営業年数から控除となります。
- ※9 ISO認証取得、いわて地球環境にやさしい事業所の認定、いわて子育てにやさしい企業等の認証取得及びいわて女性活躍認定企業等の認定の欄には、基準日の前日における取得の有無等を記載してください。
- ※10 障がい者雇用状況の欄には、基準日の直前までに公共職業安定所に報告した事業主は、障がい者雇用状況報告書から不足数を記載し、報告義務のない事業主は、基準日の前日における障がい者の雇用人数を記載してください。

記載例

技術者経歴書

商号又は名称 岩手株式会社

【記載要領】

※1 基準日の前日時点の技術者を白色部分へ記載し、青色部分（計算式あり）は記載しないでください。

※2 本表、様式第3号業者カード、「法令による免許等の写し」とで、照合確認できた法令による免許等を有している職員の人数を資格者名簿に掲載します（登録要件以外も同様）。

※3 「法令による免許等を有している職員」の人数は様式第3号の業者カードの「法令による免許等を有している職員」の人数と一致します。

※4 資格の対象は、法的試験を受験して取得した資格（免許）とし、一定年数の実務経験を有する資格は対象外とします。

※5 その他には、希望する業務を行う上で必要な資格（例えば、除雪等で重機を扱う業務は大型特殊免許等）を記載してください。

※6 登録要件として指定している業種以外を希望する場合でも、一覧にある資格を記載してかまいません。

（例：消防設備を希望しているが、危険物取扱者の資格もある場合、危険物取扱者の欄に記載してよい。）

※7 必要に応じて行数を増やして記載してください（別紙の添付は不可とします）。

※8 登録の要件を満たしている技術者が複数人いる場合は、最低1人以上の記載で可とします。
（※3の記載にかかわらず、様式第3号の業者カードの「法令による免許等を有している職員」は全員の人数を記載願います。）

| 免許等名称 | | ボイラー技士・整備士 | | | | | 消防設備士・点検資格者 | | | | | 電気主任技術者・電気工事士・工事担任者 | | | | | 危険物取扱者 | | | | | 建築物環境衛生管理技術者 | | | |
|---|-----|---|----|----|-------|---------|---------------|-----|-------|---------|------|---------------------|------------|--------|----------|--------|--------------|----|-------|----------|-------|--------------|----|-------|------|
| 登録の要件等 | | 冷暖房設備の運転管理 登録要件→ボイラー技士 冷暖房・空気調和設備（保守） 登録要件 →ボイラー技士・ボイラー整備士の両方必要 | | | | | 消防設備（保守） 登録要件 | | | | | 電気・通信設備（保守） 登録要件 | | | | | 貯油槽（清掃） 登録要件 | | | | | 庁舎（清掃） 任意 | | | |
| 法令による 免許等を有 している職 員 ※3 内訳の種類 ごとの人数 が表示され る。 | 合計 | 特級 | 0人 | | | 合計 | 第1類 | 0人 | | | 合計 | 主任技術者 | 0人 | | | 合計 | | 3人 | | | 合計 | 0人 | | | |
| | | 1級 | 0人 | | | | 第2類 | 0人 | | | | 工事士第1種 | 1人 | | | | | | | | | | | | |
| | | 2級 | 0人 | | | | 第3類 | 0人 | | | | 工事士第2種 | 1人 | | | | | | | | | | | | |
| | | 整備士 | 0人 | | | | 第4類 | 0人 | | | | 担任者・アナログ1種 | 2人 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 第5類 | 1人 | | | | 担任者・デジタル1種 | 0人 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 第6類 | 0人 | | | | 担任者・アナログ総合 | 0人 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 第7類 | 0人 | | | | 担任者・その他 | 0人 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 点検資格者1種 | 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 点検資格者2種 | 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | No. | 本店・支店名 | 種類 | 氏名 | 取得年月日 | 登録番号 | 本店・支店名 | 種類 | 氏名 | 取得年月日 | 登録番号 | 本店・支店名 | 種類 | 氏名 | 取得年月日 | 登録番号 | 本店・支店名 | 種類 | 氏名 | 取得年月日 | 登録番号 | 本店・支店名 | 氏名 | 取得年月日 | 登録番号 |
| | 1 | | | | | | 宮古営業所 | 第5類 | 千葉 十十 | H15.6.1 | **** | 本店 | 工事士第1種 | 阿部 井井 | H23.4.20 | 4##### | 本店 | 乙1 | 伊藤 井井 | H30.6.1 | ***** | | | | |
| | 2 | | | | | | | | | | | 花巻営業所 | 担任者・アナログ1種 | 小野寺 @井 | H16.9.3 | ##### | 本店 | 乙4 | 阿部 井井 | H17.5.30 | 9*** | | | | |
| | 3 | | | | | | | | | | | 花巻営業所 | 担任者・アナログ1種 | 吉田 △ | H20.8.4 | #### | 本店 | 甲1 | 菅原 @@ | R2.7.6 | 3**** | | | | |
| | 4 | | | | | | | | | | | 宮古営業所 | 工事士第2種 | 千葉 十十 | H31.4.15 | ##### | | | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

様式3業者カード
「法令による免許等を有している実職員」の人数のカウントの仕方
（記載例の場合）
盛岡本店⇒阿部、伊藤、菅原の3人
花巻⇒小野寺、吉田の2人
宮古⇒千葉の1人

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、岩手県が岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号。以下「条例」という。）に基づき、庁舎等管理業務の発注により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、下記参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、庁舎等管理業務競争入札参加資格審査申請書その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 3 岩手県警察本部からの通知又は岩手県からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書1に該当することが確認された場合、庁舎等管理業務競争入札参加資格の不認定その他の排除措置に従います。
- 4 庁舎等管理業務競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、岩手県が住所所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を岩手県公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。

— 参 照 —

1 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2 暴力団員

暴力団の構成員をいいます。

3 これらの者と密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

- (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
- (2) 暴力団員を雇用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- (7) 暴力団又は暴力団員であること又は(1)から(6)までのいずれかの行為を行う者であると知りながら、その者に下請等（再委託を含む。）をさせる者

※岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）抜粋

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) [略]
 - (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
 - (3) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
 - (4)～(6) [略]
- （県の事務における措置）

第6条 県は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の県の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 [略]
- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3 ～5 [略]
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 7 及び8 [略]

【受付番号】

役員の一覧表

| | |
|--------|--------------|
| 住所 | 岩手県盛岡市内丸90-1 |
| 商号又は名称 | 岩手株式会社 |
| 代表者職 | 代表取締役 |
| 代表者氏名 | 岩手 巖 |

| No. | 役職 | 氏名 | 氏名フリガナ | 性別 (男・女) | 生年月日 (大正T、昭和S、平成H) |
|-----|-------|-------|----------|-------------|-----------------------|
| 1 | 代表取締役 | 岩手 巖 | イテ イオ | 男 | S30. 8. 12 |
| 2 | 取締役 | 遠野 民生 | トノ タミ | 男 | S35. 6. 13 |
| 3 | 取締役 | 小岩井 恵 | コイイ メグミ | 女 | S60. 9. 5 |
| 4 | 監査役 | 平泉 蓮 | ヒライズ ミレン | 男 | H3. 10. 2 |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |
| 11 | | | | | |
| 12 | | | | | |
| 13 | | | | | |
| 14 | | | | | |
| 15 | | | | | |
| 16 | | | | | |
| 17 | | | | | |
| 18 | | | | | |
| 19 | | | | | |
| 20 | | | | | |

記載要領

- ※1 この表には、次に該当する者を記載してください。
- (1) 法人にあっては、登記されている全ての役員（代表取締役、取締役、監査役等）
- (2) 個人にあっては、その者（事業主）
- ※2 記載された個人情報は、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、その他の目的には使用しません。
- ※3 記入欄が不足する場合は、行数を増やして記載してください。

記載例

委任状

令和8年1月5日

岩手県知事 達増 拓也 様

| | |
|--------|--------------|
| 委任者 | |
| 住所 | 岩手県盛岡市内丸90-1 |
| 商号又は名称 | 岩手株式会社 |
| 代表者職 | 代表取締役 |
| 代表者氏名 | 岩手 巖 |

印1

私は、下記の者を代理人として、次の権限を委任します。

記

| | |
|--------|--------------|
| 1 受任者 | |
| 住所 | 花巻市南城2501-30 |
| 商号又は名称 | 岩手株式会社花巻営業所 |
| 職・氏名 | 所長 白金 行雄 |

| |
|---------|
| 受任者使用印鑑 |
| 印2 |

| |
|---------------------|
| 2 委任期間 |
| 令和8年4月1日～令和10年3月31日 |

- 3 委任事項
- (1) 入札、見積及び契約締結に関する一切の権限
 - (2) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
 - (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に関する一切の権限
 - (4) 復代理人選任及び解任に関する一切の権限
 - (5) 庁舎等管理業務委託契約の履行に関する一切の権限
 - (6) 上記に附帯する一切の権限

※上記3 委任事項は、必要に応じて記載内容を変更してかまいません。

記載例

委任状

令和8年1月5日

岩手県知事 達増 拓也 様

委任者

| | |
|--------|--------------|
| 住所 | 岩手県盛岡市内丸90-1 |
| 商号又は名称 | 岩手株式会社 |
| 代表者職 | 代表取締役 |
| 代表者氏名 | 岩手 巖 |



私は、下記の者を代理人として、次の権限を委任します。

記

1 受任者

| | |
|------|----------------|
| 職・氏名 | 行政書士 杜陵 信彦 |
| 登録番号 | 123456789 |
| 住所 | 盛岡市中央通88-55-22 |
| 電話番号 | 019-629-9999 |

2 委任事項

- 庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿に係る届出に関する一切の件。
- 同届出の補正に関する一切の件。
- 同届出の申請代理に関する一切の件。
- 上記付帯する一切の行為。

※上記2 委任事項は、必要に応じて記載内容を変更してかまいません。